

JCP AMAGASAKI NEWS

Vol. 201

2021年12月
市議会報告



日本共産党

第201号 2022年1月号
発行：日本共産党尼崎市議会議員団
尼崎市東七松町1丁目23-1 尼崎市役所内
TEL.06-6489-6070 FAX.06-6489-6073
E-mail:jcpam-sigidan@hcc6.bai.ne.jp
このニュースは政務活動費で発行しています。



尼崎市議会の録画を
ご覧いただけます→

中学校卒業まで 医療費を無料に

子ども医療費

はやく実現し?

12月議会に、尼崎社会保障推進協議会に参加する団体・個人から5,098筆の署名を添えて、中学卒業まで子どもの医療費無料を求める請願が出されました。兵庫県下41の市町のうち、まだ無料化されていないのはわずか3市(尼崎、神戸、伊丹)だけです。尼崎市では、現在所得制限を設けた上で無料化されているのが就学前までです。



市の見解		
無料化の範囲	市の負担	
小学6年までとした場合	小学3年までとした場合	
所得制限あり	1億5,100万円	2億2,700万円
所得制限なし	3億1,700万円	4億4,400万円

他党派も、「財政の裏付けが無い」として、紹介議員になった川崎議員に質問を集中させました。

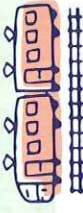
私たちは財政について、①2千億円の予算規模を持つ市である②借金は計画に沿って返済しており、ここ3年黒字決

算になっている③不用額が毎年40億円ほどあることなどから、市長の決断で予算化は可能だと考えます。

次回の議会審議は1月14日です。引き続き署名のご協力をお願いします。

新駅 新設計画

「武庫川周辺阪急新駅」 今、必要?



「乗客の利便性」「武庫地域が人口の社会減が続いている状況」の改善を図るとして、尼崎市は西宮市・阪急と共に、武庫川にかかる鉄橋上に駅を新設する計画を作っています。

費用は約60億円で、国・阪急電鉄が各20億円、西宮・尼崎両市で18億円負担します。周辺整備を含めると、本市の負担は約11億円です。

尼崎市はこれまで、事業に対し消極的な姿勢でした。ところが2021年9月の西宮市議会では、市長が「尼崎市と新駅設置の事業化に向けて合意に達したことは新駅実現に向けての大きな一歩」と発言しています。

共産党議員団は、尼崎ではまた調査や市民との合意もとれていないのに、県・西宮市と合意をするとはどういうことか?今やらないといけない事業なのか。住環境の問題も含めて、慎重な検討が必要ではないかと質しました。当局は、「地域住民アンケート調査や、課題把握のための状況調査の実施を検討している。その結果を踏まえながら、西宮市、阪急電鉄とも協議・具体化していく」と述べ、決定していないことを認めました。

阪神 2車施設

一企業に40年間で24億円 税金を大盤振る舞い

小田南公園への阪神タイガースファーム施設誘致が正式に決定しました。

日本共産党議員団は、この誘致に関連して12月議会に上程された、議案「負担付の寄附の受納について」に反対しました。

ファーム球場をはじめ周辺整備を阪神球団が行い、球場施設を市に寄附する一方、毎年の小田南公園維持費用3,100万円と、今後発生する固定資産税、都市計画税、事業税相当額を、阪神球団に拠出するというものです。

小田南公園敷地の半分以上を阪神タイガースが占有使用するのに、これまでと同額の3,100万円を支払うことは不合理であり、使用面積で按分するように求めました。そして、固定資産税等の税金を、補助金等の名目で拠出することについては、40年にわたり24億円の税金を、一企業に拠出するのはあまりにも大盤振る舞いで容認できないと反対しました。



公園全体イメージパース

日本共産党
尼崎市議員団が要望

おくやみコーナーの 設置

かねてから議会で要望し続けてきた死亡手続きの窓口一本化、いわゆる「おくやみコーナー」の運用が、2022年2月1日(火)より開始されます。



これは、最大86種類もある死亡に伴う行政手続きのうち、42種類の手続きについてワンストップで手続きを行えるというものです。

オンラインでの事前予約により、行政が事前に故人の情報を把握し、関係各課と連携することにより、スムーズに手続きができます。

詳細は、市報2月号と2月中旬頃に市ホームページに掲載予定です。

休日夜間急病診療所 市役所南に移転



老朽化し手狭な休日夜間急病診療所の移転建て替えが決まりました。市役所南の第2駐車場に、2025年を目的に計画が進められています。感染対策ができる・待合室が広い・診察室を増やす・災害時の電源が確保される——そんな急病診ができてきそうです!



松沢ちづる議員
(健康福祉委員会)



川崎としみ議員
(文教委員会)



まさき一子議員
(建設消防防災委員会)



広瀬わかひ議員
(経済環境企業委員会)



山本なおひろ議員
(総務委員会)

こんにちは日本共産党議員団です

ご意見、ご要望、ご相談は身近な当会派の議員にお寄せください。皆様声を市政に届けます。市民の皆様の声に耳を傾け、市民に開かれた市議会を目指します。住みよい街、誰ひとり取り残さない「あまがさき」を一緒に創りましょう。ひきつづき頑張ります!

【一般質問より】



再生可能エネルギー促進させる仕組みづくりを

今、気候危機打開が緊急の全世界のテーマになっていきます。尼崎市は今年(2021年)6月5日に「気候非常事態行動宣言」を発表し、地球温暖化の原因である二酸化炭素の削減目標を28%から50%に引き上げました。

二酸化炭素の排出量の多い石炭火力や、原発に依存した電力から再生可能エネルギーへの転換が必要という立場から、尼崎の場合は太陽光発電を拡げる取組を積極的にすすめる仕掛けが求められると質問しました。

答弁 市は太陽光パネルの共同購入で買いやすくする、公共施設の屋根に太陽光パネル設置をすすめるなどと答弁しました。



見解 米沢市や生駒市の自治体新電力といわれる、自治体と地域の事業所などが出資した再生エネの発電・売電事業を紹介。市民や市内事業者が、再生エネ発電や再生エネで作った電力を利用できる仕組みづくりを積極的に検討すること、こうした地域の再生エネ促進を後押しする国の支援を求めよと要望しました。



市立幼稚園 3歳児受入れが求められている

尼崎市の市立幼稚園は、2012年から「効率的な運営体制を確立、複数学級編成をめざす」との理由で、18園から9園に再編が進められてきました。しかし入園児が集まらず、2021年5月現在では定員数1,325人に対して実際は470人(35.5%)となっています。

9園の市立幼稚園をすべて残し、小学校との連携等のセンター機能、インクルーシブ教育(多様性尊重の教育)と3歳児からの受入れは、保護者のニーズがより一層高くなっており機能の拡充等が必要ではないかと質しました。

答弁 尼崎市立幼稚園のあり方検討会において、インクルーシブ教育の推進、地域の子育てセンター機能の充実、3年保育等について検討している。

今後さらなる幼児人口の減少や保育需要の増加等も予想される中、市立幼稚園が担うべき役割を果たすためには、効果・効率的にとりぐんでいくための体制を構築することが重要であり、再編も視野に入れながら検討していく。

見解 答弁を聞いて更なる市立幼稚園が、統廃合されるのではと、危惧します。



マイナンバーカード 個人情報守れ

自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の一環として、これまで社会保険と税、災害対策のみに活用されてきたマイナンバーカードを、健康保険証や介護保険証、生活保護受給者の医療扶助の医療券、運転免許証など、矢継ぎ早に様々なものとして一体化されています。

しかし、尼崎市でも39%にとどまっている普及率に見られるように、多くの市民が、自らの情報が漏洩する危険に対し大きな不安を抱えています。普及促進を急ぐべきでなく、市民の意向、意思を尊重すべきだと質しました。

答弁 マイナンバーカードはデジタル社会の基盤となるもので、今後さらなる利便性の向上が期待される。個人情報の漏洩はあってはならないことであり、不正防止の機能、暗証番号の設定などのセキュリティ対策とともに24時間365日体制で一時的利用停止の受付を行う。今後とも利活用促進と安全な取り扱いが図られるよう、国とともに丁寧な説明に努める。

見解 他市が行っているように個人情報公開拒否の権利を制度的に保障すべきです。



意見書・決議・条例制定 共産党の対応

趣旨

対応

共産党議員団の見解

12月議会では、議員提案による意見書、決議、条例の制定について、4件の案件が提案されました。共産党議員団の対応と見解をお伝えします。

北朝鮮による日本人拉致問題の啓発活動の取組の推進を求める決議

拉致による被害者は全国で17名を政府が認定、その他にも全国で873人(県内28人)不明者がいる。市として若者への啓発を推進すること。

賛成

若い世代への市の啓発活動は大切であると考えますが、教育への押し付け啓発活動(アニメ「めぐみ」や人権問題啓発週間作文コンクール等)にならないよう取り組むべきである。

文書通信交通滞在費及び立法事務費にかかる制度の見直し

国会議員に毎月100万円支給されている「文書通信交通滞在費」等に対して、用途の透明性と公平性を求めるもの。具体的には、用途を明確化し、日割り支給、収支報告書の提出、インターネット公開を求めるもの。政治団体等への寄付行為の禁止、残金の返金規定を設ける等。

賛成

党の国会議員団は1993年、「文書通信交通費」に「滞在費」が追加され月75万円が100万円に増額された際に反対をし、それ以降毎年国会予算の審議では、「文書通信交通滞在費」の抜本的な見直しを求める反対討論を続けてきている。今後も、政治と金にまつわる最大の議員特権は政党助成金であり、企業・団体献金の廃止とあわせて求めていく。

議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

2021年度中の1月から3月までの議員報酬を2割カット(額面一人当たり37万4千円の減額)を行い、コロナ対策の市施策の予算に充当させる提案。

反対

議員報酬については、議員自身が判断するのではなく、第三者委員会に諮ることが必要ではないか。コロナ対応の予算に、臨時的に議員報酬カット分を寄付的なやり方で充てることは、本来の行政の役割を後退させるのではないか。※政治家は一切の寄付を禁止されています

中国による人権侵害問題に対する情報収集・抗議等を求める意見書

新疆ウイグルや香港での人権侵害に対する日本政府の態度をあらため、中国に対し厳重に抗議し、冬季五輪に要人の派遣を見直すことを求める。

賛成

これまでも政府は懸念を表明するものの、正面から国際法上の取り決めを守れと要求したことがない。人権の尊重を謳う五輪憲章の精神をふみにじる中国での冬季五輪に、政府要人等の派遣は行わないことは当然である。